

# 経 済 要 録

## 国

## 内

### ◆金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更について

日本銀行政策委員会は11月19日、①金融機関の預貯金等の金利の最高限度変更、②勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度変更についてI.のとおり決定するとともに、ガイドラインとしての預金細目金利をII.のとおり変更することを決定した。

#### I. 金融機関の預貯金等の金利の最高限度ならびに勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度について

(下線部分は今回改定、かっこ内は変更幅)

##### 1. 臨時金利調整法に基づき定めている金融機関の預貯金等の金利の最高限度のうち、期間の定めがある預金の利率および利回りの最高限度ならびに納税準備預金およびその他の預金の利率の最高限度を下記(1)のとおり変更し、下記(2)により実施する。

##### (1) 銀行の預金または貯金の利率および定期積金の利回りの最高限度

期間の定めがある預金  
(期間3か月以上の定期預金、据置貯金および定期積金をいう。)

年5.5% (△0.5%)

当座預金 無 利 息

納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む。)

年2.25% (△0.25%)

その他の預金 年1.75% (△0.25%)

ただし、預入期間が1か月以上で預入金額が1千万円以上または預入期間が3か月以上で預入金額が3百万円以上である定期預金および据置貯金、預入期間が1か月以上で預入金額が

1千万円以上である定期積金、譲渡性預金、外国政府、外国中央銀行および国際機関の非居住者円勘定の預金、貯金および定期積金、特別国際金融取引勘定において経理される預金、貯金および定期積金ならびに外国通貨建ての預金、貯金および定期積金については適用しない。

#### (2) 実 施 日

平成3年11月25日

ただし、平成3年11月24日までに受け入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては、当該預金、貯金および定期積金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

##### 2. 臨時金利調整法に基づき定めている勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度を下記(1)および(2)のとおり変更し、下記(3)により実施する。

##### (1) 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第6条第2項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和57年法律第55号)附則第2条第3項および勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第4条の3第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものならびに同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入さ

れたものおよび最終預入日の3年前の日の前日以後において、当該預金または貯金の元本の合計額が同条第4項第3号に規定する最高限度額を超えることとなったもののうち、期間の定めが2年のもの（期限前払戻しの場合を除く。）にかかる利率の最高限度は、上記1.（1）および金融機関の金利の最高限度に関する件（昭和23年1月大蔵省告示第4号）第2項の規定にかかわらず年5.5%（△0.5%）とする。

（2）金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号に規定する契約（勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律（昭和62年法律第100号）附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。）にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法第4条の2第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものおよび同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたもののうち、期間の定めが2年のもの（期限前払戻しの場合を除く。）にかかる利率の最高限度は、上記1.（1）および金融機関の金利の最高限度に関する件第2項の規定にかかわらず年5.5%（△0.5%）とする。

（3）実施日

平成3年11月25日

ただし、当該貯蓄にかかる期間の定めが2年の預金または貯金（期限前払戻しの場合を除く。）のうち、平成3年11月24日までに受け入れたものについては、当該預金または貯金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

II. 平成3年11月25日以降のガイドラインとしての金融機関の預貯金利率および定期積金利回りについて

（下線部分は今回改定、かっこ内は変化幅）

## 1. 金融機関の預貯金利率および定期積金利回り

### （1）期間の定めがある預金

#### 定期預金

期間3か月のもの	年 <u>3.25%</u> 以下（△0.5%）
期間6か月のもの	年 <u>4.5%</u> 以下（△0.5%）
期間1年のもの	年 <u>5.25%</u> 以下（△0.5%）
期間2年のもの	年 <u>5.5%</u> 以下（△0.5%）

ただし

イ、期間2年のものの1年を経過した日に行われる中間利払の利率 年4.5%以下（△0.5%）

ロ、期限前払戻の場合の預入期間中の利率

（イ）預入期間が6か月未満の場合 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

（ロ）預入期間が6か月以上1年未満の場合 年3.75%以下（△0.5%）

（ハ）預入期間が1年以上1年6か月未満の場合 年4.25%以下（△0.5%）

（ニ）預入期間が1年6か月以上の場合 年5.0%以下（△0.5%）

#### ハ、期限後利率

（イ）現払の場合（他預金への振替を含む） 当該現払が行われる日の普通預金の利率以下

（ロ）定期預金または据置貯金に継続書替の場合 継続預入後の定期預金または据置貯金の当該継続書替えが行われる日の利率

据置貯金 定期預金の利率に準ずる

定期積金 年3.1%以下（△0.5%）

ただし、期限前払戻の場合の預入期間中の利回り 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

- (2) 当座預金 無 利 息
- (3) 納税準備預金（納税貯蓄組合預金を含む） 年2.25%以下（△0.25%）
- ただし、納税目的以外の事由により払出のあった場合、その払出の属する利息計算期間中の利率 普通預金の利率以下

- (4) その他の預金
- 普通預金および普通貯金 年1.5%以下（△0.25%）
- 通知預金 年1.75%以下（△0.25%）
- ただし、据置期間中に払戻のあった場合の預入期間中の利率 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下
- 別段預金およびその他の雑預金 年1.5%以下（△0.25%）

## 2. 信用金庫等の特例

信用金庫、労働金庫、信用協同組合、農業協同組合、農業協同組合連合会および水産業協同組合の預貯金等の最高金利で、金融機関の金利の最高限度に関する件（昭和23年1月大蔵省告示第4号）第2項により銀行の預貯金等の最高金利より高い金利を適用することができるものについては、さしあたり上記1.の利率および利回りに、定期預金、据置貯金および定期積金については年0.1%、納税準備預金、普通預金、普通貯金、通知預金、別段預金およびその他の雑預金については年0.25%を加えたものとすることができる。

## 3. 金融機関相互間の特例

金融機関相互間の定期預金の利率は、上記1.にかかわらず、期間3か月以上6か月未満のものについては年3.75%（△0.5%）以下、期間6か月以上のものについては年4.75%（△0.5%）以下とする。

## 4. 経過措置

上記1.、2.および3.にかかわらず、平成3年11月24日までに受け入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては、当該預金、貯金および定期積金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

## ◆郵便貯金利率の変更について

政府は11月19日、郵便貯金利率を以下のとおり変更し、11月25日から実施することを閣議決定した（「郵便貯金法施行令の一部を改正する政令」は11月21日付で公布）。

## 郵便貯金利率

（単位 年%）

	変更後	変更前
通常郵便貯金	2.88	3.12
積立郵便貯金		
1年	3.36	3.84
2年	3.48	3.96
3年	3.60	4.08
定額郵便貯金		
1年未満	3.75	4.25
1年以上1年6か月未満	4.25	4.75
1年6か月以上2年未満	5.00	5.50
2年以上2年6か月未満	5.35	5.85
2年6か月以上3年未満	5.40	5.90
3年以上	5.50	6.00
定期郵便貯金		
6か月	4.50	5.00
1年	5.25	5.75
住宅積立郵便貯金 〔住宅金融公庫等から貸付を受けた場合〕		
1年以上2年未満	3.84	4.32
2年以上3年未満	4.32	4.80
3年以上4年未満	5.04	5.52
4年以上5年未満	5.28	5.76
5年	5.52	6.00
〔住宅金融公庫等から貸付を受けない場合〕		
1年以上2年未満	3.48	3.96
2年以上3年未満	3.60	4.08
3年以上4年未満	3.96	4.44
4年以上5年未満	4.20	4.68
5年	4.44	4.92
教育積立郵便貯金 〔国民金融公庫等から貸付を受けた場合〕		
1年以上2年未満	3.12	3.60
2年以上3年未満	3.36	3.84
3年以上4年未満	3.60	4.08
4年以上5年未満	3.84	4.32
5年	4.08	4.56
〔国民金融公庫等から貸付を受けなかった場合〕		
1年以上2年未満	3.36	3.84
2年以上3年未満	3.60	4.08
3年以上4年未満	3.84	4.32
4年以上5年未満	4.08	4.56
5年	4.32	4.80

◆金融機関の一般貸付債権の流動化に関する大蔵省  
通達の一部改正について

大蔵省銀行局は、11月20日、「金融機関の一般貸付債権の流動化について」を一部改正する通達を各金融団体あてに発出した。同通達は、金融機関の一般貸付債権の流動化にあたり、①債務者の承諾方式の改正②譲受者の範囲の拡大、に関するもの。その概要は以下のとおり。

1. 貸付債権の譲渡については、従来の債務者の承諾を得る方式に加え、債務者の承諾を省略する方式により貸付債権を譲渡できるものとする。ただし、債務者の承諾を省略する方式を選択した場合においても、債務者から特段の申出があった場合には、申出受理以降の貸付債権譲渡については債務者の承諾を得て行うものとする。
2. 譲受者については、従来、金融機関に限定されていたが、譲渡債権の債務者および譲渡金融機関が上場企業および証券取引法上の継続開示企業である場合については、金融市場の動向等に精通した機関投資家等まで拡大。

◆F B・T Bオペ、日銀ネット処理開始

日銀は、11月25日、F B・T Bオペ関連事務の日銀ネットによるオンライン化処理を開始すると発表した。

◆現行金利一覧 (3年12月16日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	( )内 前回水準
公定歩合 ・商業手形割引歩合ならびに国債、特に 指定する債券または商業手形に準ずる 手形を担保とする貸付利子歩合 ・その他のものを担保とする貸付利子歩合	5.0 5.25	3. 11.14 3. 11.14	(5.5) (5.75)
短期プライムレート	6.625	3. 11.18	(7.0)
長期プライムレート	6.9	3. 10. 1	(7.5)
住宅ローン金利 ・固定金利型 ・変動金利型	7.32 6.9	3. 11. 1 3. 11. 1	(7.68) (7.5)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・日本開発銀行 ・中小企業金融公庫・国民金融公庫 ・住宅金融公庫	6.9 6.9 5.2	3. 10. 1 3. 10. 1 3. 10.30	(7.5) (7.5) (5.4)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年) (期間5年～7年) (期間7年以上)	5.0 5.5 6.0	1. 7.28 2. 2.27 3. 10.30	(4.75) (5.35) (6.3)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率) ・定期預金 3か月 6か月 1年 2年 ・定期積金 ・普通預金 ・通知預金	 3.25 4.5 5.25 5.5 3.1 1.5 1.75	 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25	 (3.75) (5.0) (5.75) (6.0) (3.6) (1.75) (2.0)
郵便貯金金利 ・定額貯金 (1年以上1年6か月未満) ・積立貯金 (1年) ・通常貯金 ・定期貯金 (1年)	4.25 3.36 2.88 5.25	3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25 3. 11.25	(4.75) (3.84) (3.12) (5.75)
信託配当率 ・指定金銭信託合同運用口 (a) 1年以上のもの 2年以上のもの 5年以上のもの ・貸付信託 (b) 2年のもの 5年のもの	5.25 5.55 5.9 5.7 6.02	3. 11.25 3. 11.25 3. 10. 6 3. 12. 6 3. 10. 6	(5.75) (6.05) (6.5) (6.2) (6.62)

(注) 1.市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。

2.信託配当率は各行自主決定金利。

(a)既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

(b)実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に  
決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件 (3年12月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<12月債> 5.836 6.0 101.03	<11月債> 5.832 6.0 101.06
割 引 国 債 (5年)	応募者利回 (%) 同 税 引 後 (%) 発行価格 (円)	<11月債> 5.993 4.749 74.75	<9月債> 6.570 5.187 72.75
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	<11月25日発行分> 4.914 4.875 99.1986	<7月8日発行分> 5.423 5.375 99.1164
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> 6.040 6.0 99.75	<10月債> 6.140 6.1 99.75
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<11月債> 6.080 6.0 99.50	<10月債> 6.180 6.1 99.50
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<10月債> 6.000 6.0 100.00	<9月債> 6.500 6.5 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<10月債> 6.000 6.0 100.00	<9月債> 6.600 6.6 100.00
割 引 金 融 債	応募者利回 (%) 同 税 引 後 (%) 割 引 率 (%) 発行価格 (円)	<12月債> 5.351 4.351 5.06 94.94	<11月債> 5.752 4.679 5.42 94.55

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

## ◆米国連邦準備制度理事会理事承認

上院本会議は、11月7日、スーザン・フィリップス女史の連邦準備制度理事会理事の指名を承認した。フィリップス理事は、1944年ヴァージニア州リッチモンド生まれ、1967年アグネス・スコット大学卒業後、73年ルイジアナ州立大学でPh.D.取得。1974年からアイオワ大学で金融論の教鞭を執るかたわら（87年より同大学副学長）、81～87年は商品先物取引委員会委員を務めた（83年より同委員会委員長）。

また、11月22日には、上院本会議がローレンス・リンゼイ氏の理事指名を承認したことから、空席であったFRB理事ポストはすべて埋まり、議長、副議長を含め7名の理事がそろった。

## ◆ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を公表

ドイツ経済専門委員会（連邦政府の諮問機関）は11月14日、年次経済報告を公表した（以下、統一前の西ドイツ部分、東ドイツ部分を各々「西独」、「東独」とする）。

## 1. 92年経済見通し

（景 気）

西独の実質GNP成長率は、91年に+3.5%の伸びを示した後、92年には、設備・建設投資および対東独移出の減速を背景に+2.0%へ鈍化する見通し（西独の実質GNP成長率見通しについては、91、92年とも先月発表された5大研究所見通しと一致している）。

東独の実質GNP成長率については、91年下期（前年比）は、△10.5%と落ち込むものの、92年には投資の活発化を背景に+9.5%の増加に転じる見込み。

（雇 用）

西独の失業率は、景気減速に伴い幾分上昇する見込み（91年5.5%→92年6.0%）。また東独でも、合理化の進展等から失業率は上昇（91年10.5%→92年16.0%）する見通しにあるが、92年末には失業者数の増加に歯止めがかかるものと予測。

（物 価）

西独の消費者物価については、賃金コストの上昇を映じて91年に+3.5%、92年に+4.0%の上昇となる見通し。

## 経済専門委員会の西独経済見通し

（前年比 %〈失業率は%〉）

	1991年実績見込み		92年見通し	
		〈参 考〉 5大研		〈参 考〉 5大研
実質GNP	3.5	3.5	2.0	2.0
個人消費	2.0	3.0	2.0	2.0
政府消費	△0.5	1.0	2.0	2.0
設備投資	10.0	10.0	3.5	4.0
建設投資	3.5	3.5	2.0	1.0
輸 出	13.0	12.0	4.5	5.5
輸 入	13.0	12.5	3.5	6.0
失 業 率	5.5	5.5	6.0	5.4
消費者物価	3.5	3.5	4.0	4.0

（注）西独・東独間の商品流通は、引続き輸出入で計上。

## 2. 政策提言等

92年の財政赤字は、91年比若干の改善がみられるとしても、なお1,310億マルクに達する見込みであり、補助金削減等の対応策が必要である。

行過ぎた賃金上昇を回避するのは両独共通の課題である。特に東独においては、今後2～3年の間、実質賃金上昇率を西独並みにとどめることが望ましい。

91年下期の消費者物価上昇率（前年比）は10年ぶりに+4%に達する見込みにあり、通貨価値の安定という政策目標は達成されていない。ブンデスバンクに対しては、現在の慎重な金融政策スタンスを維持するとともに、92年の通貨供給量の目標値を+5.5%に設定することを期待する（現行目標値は+3～+5%）。

# ◆ブンデスバンク、92年のマネーサプライ目標増加率を発表

ブンデスバンクは、12月5日の定例中央銀行理事会において、92年のマネーサプライ（M<sub>3</sub>（注））目標増加率（92年第4四半期平残の前年同期比）を「+3.5～+5.5%」とすることを決定し、発表した。

本決定に対する同行の対外公表文の要旨は以下のとおり。

「ブンデスバンクは、92年においても引続き、通貨価値安定に対する持続的なリスクを回避すると同時に、安定した経済成長のための金融面の必要条件を維持するよう、金融政策運営を行っていく方針である。このため、マネーサプライM<sub>3</sub>は+3.5～+5.5%（92年第4四半期平残の前年同期比）とすることが適当と判断した。

このマネーサプライ目標値により、ブンデスバンクは現在の金融引締めスタンスを堅持する所存である。」

更にシュレジンガー総裁は以下のとおり対外説明した。

- （1）92年のマネーサプライ目標値「+3.5～+5.5%」は、7月に下方修正された本年の目標値「+3～+5%」（当初+4～+6%）をやや上回っているが、これは金融緩和を意味するものではない。本年の目標値が下方修正されたのは、統一ドイツベースによる初めてのマネーサプライ評価の難しさに関連するものであるが、マネーサプライの動きは現時点では正常化しつつあるように思われる。
- （2）今回の目標値は、①統一ドイツの潜在成長率約2.75%（うち西独2～2.5%、東独3.5%）、②適度なインフレ率2%、に若干の修正要因を加味し、年平均4.5%を標準値として導き出されたものである。ブンデスバンクは、明92年以降2%のインフレ率に向けて努力する方針である。
- （3）本マネーサプライ目標値の設定により、経済プロセスに参与しているすべての人々に対して、安定志向の金融政策運営を維持することを明確にしたい。特に、賃金交渉当事者に注意を喚起したい。本年のような7%程度の賃上げが持続することは経済成長全体にとって有益では

ない。金融政策上の安定性という使命が達成されない場合は、好ましくない結果を招来することとなる。

（注）M<sub>3</sub>=流通現金+要求払預金+4年未満定期預金+法定解約告知期間（3か月）付貯蓄預金

## 最近のマネーサプライの目標値・実績

（平残・前年第4四半期比 年率 %）

	1989年	90年	91年		92年
			当初	修正後	
目標値	5程度	4～6	4～6	3～5	3.5～5.5
実績	4.7	5.4	4.8（10月）		—

## ◆ブンデスバンク、旧東独金融機関のリファイナンス枠を削減

ブンデスバンクは、12月5日の定例中央銀行理事会において、旧東独金融機関のリファイナンス枠を、92年1月2日以降、約80億マルク削減し、100億マルクとする旨決定し、発表した。

旧東独金融機関に対するリファイナンスについては、90年7月の通貨統合実施時には、限度額、適格手形等につき、旧西独金融機関に対するものに比べて優遇されていたが、その後徐々にこれを正常化させてきている。

## ◆フランス銀行、市場介入金利を0.5%引上げ

フランス銀行は、11月18日、市場介入金利を0.5%（8.75%→9.25%）、5～10日もの現先金利を0.25%（9.75%→10.00%）、それぞれ引上げる旨決定。両金利は、10月17日に、国内景気の梃子入れを狙ってそれぞれ0.25%引下げられていた。

今回の措置につき、フランス銀行では、「フランス・フラン相場の低下を眺め、為替相場の安定を図るために実施した」旨のコミュニケを発表。

## ◆フランス銀行、預金準備率を引下げ

フランス銀行は、11月26日、預金準備率を表のようにより一部引下げ、12月1日より適用する旨発表。



本措置は、フランス・フラン防衛のため、11月18日に行われた市場介入金利等の引上げ措置に伴い銀行貸出金利が上昇することを防ぐ観点から実施されたもの。

なお、フランス銀行では、本措置によって市中金融機関の負担が、準備預金積み期間（毎月16日～翌月15日）通算ベースで、約130億フラン軽減される旨公表文で付言。

## フランスの預金準備率

(単位 %)

	現 行	改定後
要 求 払 い 預 金	5.5	4.1
定 期 性 預 金 (期間 1 年以内)	0.5	据置き
同 (期間 1 年超)	0.5	0.0
通 帳 預 金	2.0	据置き

### ◆イタリア銀行、高率適用政策金利を発動

イタリア銀行は、11月25日、高率適用政策金利<sup>(注)</sup>を発動。イタリア銀行の市中金融機関に対する貸出のクレジットラインを超える部分について、公定歩合（現行11.5%）に0.5%のペナルティー金利を上乗せした12%を適用する旨発表した（実施は26日）。なお、ペナルティー金利が上乗せされたのは、本年5月の貸出金利制度改革以来初めてのこと。

(注) イタリア銀行の対市中銀行貸出は、①クレジットラインの範囲内で日常的に行う貸出（金利は公定歩合を適用）および②クレジットラインを超える貸出（公定歩合にペナルティー金利を加えた金利を適用）が中心。本年5月の制度改革において、イタリア銀行は、ペナルティー金利を0～1.75%の範囲で毎日変動させることが可能となった。

### ◆スウェーデン・リクスバンク、政策金利を6%引上げ

スウェーデン・リクスバンクは、12月5日、政策金利（限界的貸出金利）を現行の11.5%から6%引

上げ、17.5%とした旨発表した。本措置について、同行は以下の対外公表文を発表した。

「本措置は、最近のスウェーデン国内からの資本流出に対し、従来の為替政策（対ECU相場ペッグ）に変更がないことを示すためにとられたものである。」。

### ◆フィンランド中央銀行、変動相場制へ移行

フィンランド中央銀行は、11月14日、フィンランド・マルカ対ECU相場ペッグ（91年6月7日開始）を廃止し、変動相場制へ移行することを発表、実施した（実質的には切下げを余儀なくされたもの）。本措置について、同行は以下の対外説明文を公表した。

「マルカ相場切下げに対する市場の圧力が大きいため、マルカを一時的に変動相場制へ移行するものである。状況の安定化に従い、新たな変動幅を設定することとなろう。」。

### ◆ハンガリー、フォリントを5.8%切下げ

ハンガリー政府、同国立銀行（中央銀行）は、11月7日、翌日より主要先進国通貨に対する通貨フォリント・レート平均5.8%切下げを公表した（8日のレートは、1ドル＝78.423）。今回の引下げは、1月に15%切下げて以来の今年に入って2度目のこと。

### ◆ブルガリア、新内閣成立

11月8日、10月の総選挙の結果を受け、民主勢力同盟（UDF）のフィリップ・ディミトロフ新首相（36歳）が新内閣を組閣、ブルガリア国民議会で承認された。戦後初めての共産勢力ぬきの政府となる。

### ◆韓国政府、金利自由化推進計画の第1段階を実施

韓国政府は、11月21日、金利自由化を実質的なものとするために、金利自由化推進計画（4段階から構成）の第1段階として、当座貸越、CD、債券現先等の金利自由化を実施。本措置により、銀行貸出の1割、銀行預金の1割の金利自由化が実現をみており、「今後、計画が順調に進めば、97年には預貸



金金利の全面自由化が実現」（韓国銀行）する見通し。

### 金利自由化推進計画の概要

時 期	自 由 化 対 象	自由化比率 (%) 〈 銀 行 〉	
		貸 出	預 金
第1段階 (1991年11月 〈実施〉)	当座貸越、市場性商品 (CD、債券現先等)、 社債(2年以上)等	10	10
第2段階 (92年下半年 ~93年中)	中銀再割引見合い貸 出・財政支援以外の全 貸出、定期預・積金 (2年以上)、社債 (2年未満)、金融債 (2年以上)	75	30
第3段階 (94年 ~96年中)	中銀再割引見合い貸 出・財政支援を含む全 貸出、定期預・積金 (2年未満)、MMC 導入、金融債(2年 未満)	100	70
第4段階 (97年以降)	全面自由化を実現	100	100

### ◆台湾中央銀行、公定歩合ならびに預金準備率を引 下げ

台湾中央銀行は、11月18日、公定歩合の0.375%ポイントの引下げを実施するとともに、預金準備率についても引下げを実施。

一連の措置について、同行では、「台湾元の対ドルレート上昇を回避するとともに、民間設備投資需要の梃子入れを企図したもの」（俞政副総裁）とコメント。

#### (1) 公定歩合の推移

1991年9月10日	9月21日	11月18日
6.875%	6.625%	6.25%

#### (2) 預金準備率の推移

(単位 %)

	当 座 預 金	普 通 預 金	定 期 預 金	貯蓄預金	
				普 通	定 期
1991/9/11	27.75	25.75	12.00	18.25	10.00
21	↓	↓	11.25	↓	9.25
11/18	27.25	25.25	↓	17.75	↓

### ◆豪州、公定歩合を引下げ

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、11月6日、公定歩合（オフィシャル・キャッシュ・レート）の1%ポイント引下げを決定し（9.5%→8.5%）、即日実施した。

今回の引下げについて、オーストラリア準銀では「消費者物価が低下傾向を示す一方、国内景気が総じて不振であることにかんがみ実施したもの」（フレーザー総裁）とのコメント。

なお、公定歩合引下げは、本年に入り4回目、通算10回目の引下げ措置。